



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	開発と女性労働:インドネシアの事例分析
Author(s)	宮本, 謙介
Citation	経済學研究, 48(3), 62-79
Issue Date	1999-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32124
Type	departmental bulletin paper
File Information	48(3)_P62-79.pdf



開発と女性労働 ——インドネシアの事例分析——

宮 本 謙 介

I はじめに………経済政策の転換と労働力の 女性化

現代アジアの開発工業化は、各国の産業構造を大きく転換するとともに、労働力の大規模な再編成を引き起こしている。その顕著な特徴のひとつは、都市部を中心とした製造業の労働市場に女性労働者が大量に参入するようになったことである。女性労働者のフォーマル労働市場への進出を促した要因には、農業から排除された女性の農村過剰人口のプールが形成されていること、もうひとつは開発に参加した製造業資本（外国資本・国内資本）が低廉で従順な若年女性を吸引したことが挙げられる。前者についてやや敷衍すれば、1970年代から本格化した農業の近代化（「緑の革命」、高収量品種の導入に伴う農法の変化と機械化）が、農業の労働需要を削減し、しかも農業労働を男性中心にシフトしたために、女性の農業就業機会を著しく制限したのである。他方、開発工業化に伴う第1次産業から第2次・第3次産業への転換、とりわけ都市部工業地帯における製造業の急展開は、労働集約部門の女性雇用を促進した。農村の過剰労働力のプールと工業化に伴うフォーマル労働市場の新たな展開が、女性労働力の配置を大きく変えつつある。そこで小論では、開発工業化に伴う女性労働者の状態を、インドネシアを事例にしながら紹介してみることにする¹⁾。

1985年のプラザ合意に伴う東アジア・東南アジアの国際経済環境の変化は、各国政府に開発戦略の変更を迫ることになった。インドネシアでも、それまでの輸入代替を基調とする開発から、規制緩和・外資導入・輸出製造業育成を柱とする輸出志向の開発に大きく転換している。石油・天然ガスなどの資源輸出、国内市場保護・民族産業保護の選択的・規制的な外資政策を

は、外資系企業を頂点とするフォーマル部門の序列化した市場構成と、開発工業化の下で新たな性格を帯びて再生産されている都市インフォーマル部門の雑業的労働市場、さらにその両部門に跨る就業構造の相互関係である。小論で扱う若年女性の労働市場も、重層化したフォーマル労働市場の一部を構成することになる。各々の労働市場については、次の既発表論文も参照されたい。拙稿「現代インドネシアの『開発』と不安定就業」田坂敏雄編『東南アジアの開発と労働者形成』勁草書房、1989年、所収。同「ジャカルタの労働市場と不安定就業」『経済学研究』（北海道大学）第43巻第4号、1994年3月。同「インドネシアにおける開発と労働問題」『アジア・アフリカ研究』第34巻第4号、1994年10月。同「ジャカルタの出稼ぎ労働者」『インドネシア』（日本インドネシアNGOネットワーク）第15号、1995年3月。同「ジャカルタ首都圏の出稼ぎ労働者」『インドネシア』第21号、1996年10月。同「ジャカルタ首都圏のカンボン住民調査」『インドネシア』第23号、1997年5月。同「開発と都市労働市場——ジャカルタ拡大首都圏の事例分析——」『経済学研究』（北海道大学）第47巻第2号、1997年9月。同「ジャカルタ首都圏の労働市場と日系企業」小林英夫（他編）『現代アジアの産業発展と国際分業』ミネルヴァ書房、1997年、所収。

なお、小論は1990年代前半までを対象としているので、1997年以降のアジア経済危機に伴う労働市場と雇用構造の変動については言及していない。経済危機後の労働問題は、別稿にて検討する予定である。

1) 現在筆者が進めている都市労働市場研究のテーマ

転換して、全面的な外資導入による輸出製造業の育成、経済成長を第一義とする経済自由化政策を採用するに至っている(図1を適宜参照)。

これらの政策転換に伴う産業構造・貿易構造、及び労働力編成の変化をマクロの統計データによって確認しておこう。まず表1の経済基礎指標によれば、1990年代の前半まで、マクロの経済成果を見るかぎりでは高い経済成長と国内総生産(GDP)の着実な前進が窺える。農業・製造業・商業の主要3産業のGDP比較を

表1 インドネシアの経済基礎指標

	1993年	1994年	1995年
人口	1億8836万人	1億9153万人	1億9475万人
労働力人口	8103万人	8576万人	8636万人
国内総生産(10億ルピア)	302,017.8	382,219.7	452,380.8
1人当たりGDP	765ドル	920ドル	1030ドル
実質GDP成長率	6.5%	7.5%	8.2%
消費者物価上昇率	9.8%	9.2%	8.6%
為替レート(1ドル)	2087ルピア	2161ルピア	2249ルピア

(出典)Biro Pusat Statistik, Statistik Indonesia 1993-1995, Statistik Dalam 50 Tahun Indonesia Merdekaより作成。

過去10年のトレンドで図示したのが図2である。かつて低い水準にあった製造業が1991年に農業を追い抜いて第1位となり、以後は他の2者を大きく引き離している。輸出動向を図3でみると、1980年代半ばまでの資源エネルギー(石油・ガス)収入に依存した体質を脱却して、80年代後半以降は非石油・ガス(中心は製造業)の製品輸出が急増し、これを主要な外貨獲得源とするに至っている。投資については、外国資本投資の動向を図4でみると、1980年代末以来の外資急増が明瞭となる。外資の国別長期累計(1967-1997年)では、日本が投資額の構成比で20.9%を占め、依然として第1位であるが、極く最近ではアジアNIEsの資本進出も著しい。表2の投資の地方別分布によれば、外国投資・国内投資ともに、ジャワの西部と東部、及びジャカルタに投資が偏重していることが分かる。これは、ジャカルタ首都圏(ジャカルタと隣接する西部ジャワの諸県)とジャワ東部のス

図1 インドネシア、およびジャワ各地

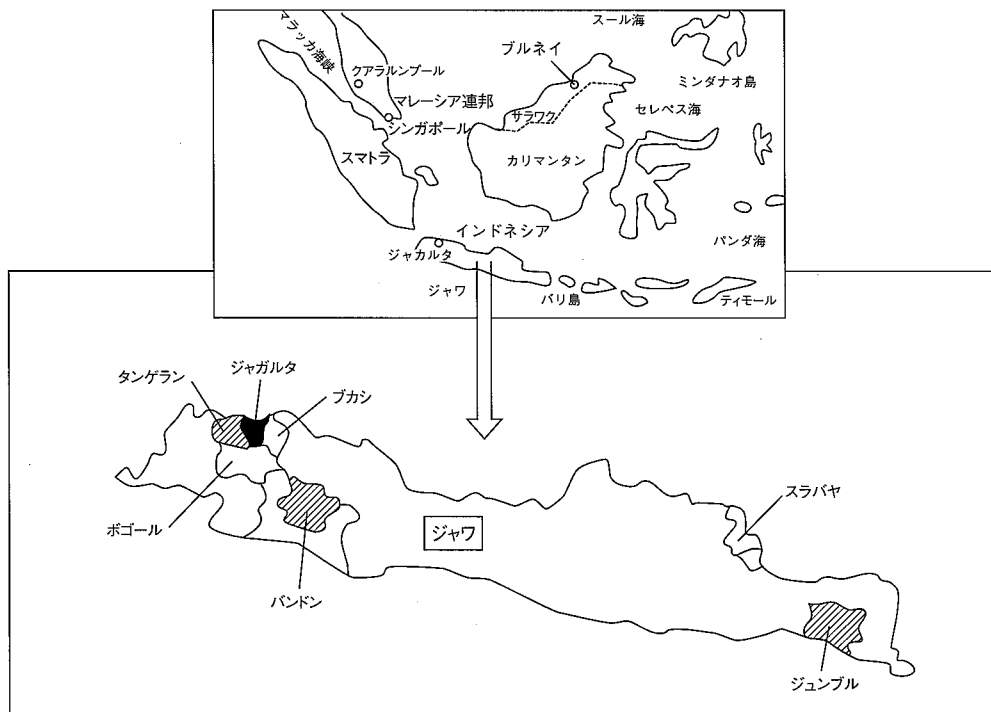
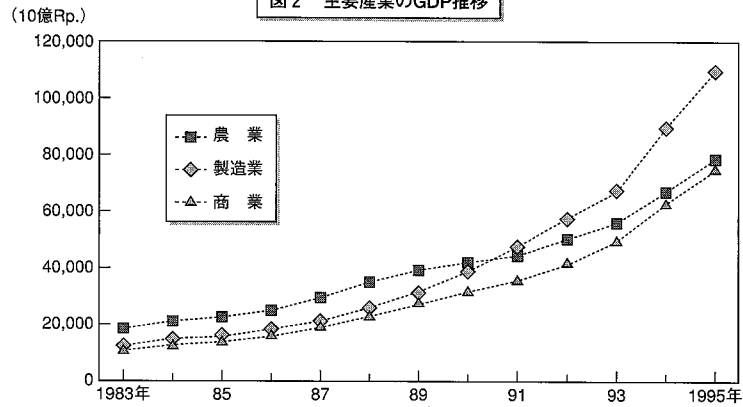
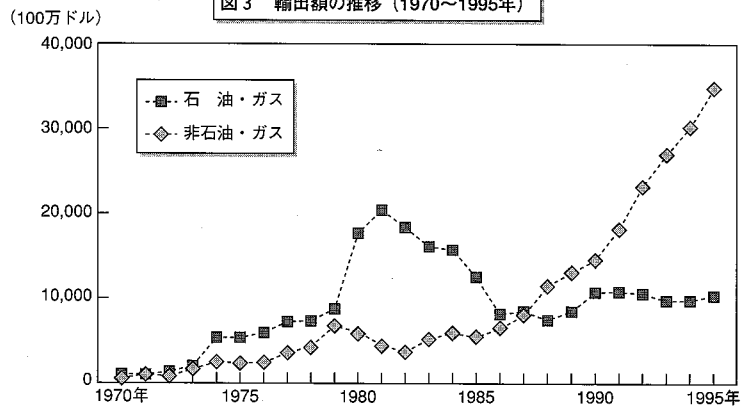


図2 主要産業のGDP推移



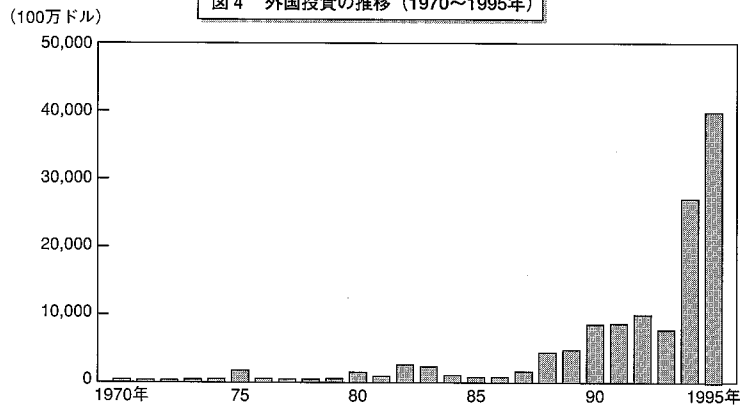
(出典) BPS, Statistik Dalam 50 Indonesia Merdeka.

図3 輸出額の推移 (1970~1995年)



(出典) Biro Pusat Statistik, Statistik Indonesia 1995.

図4 外国投資の推移 (1970~1995年)



(出典) BKPM, Statistik Investasi, 1997.

表2 州別投資順位 (1967—1997年上半期累計、認可ベース)

国内投資				外国投資			
	プロジェクト件数	投資額(10億ルピア)	%		プロジェクト件数	投資額(100万米ドル)	%
1 ジャワ西部	3,275	169,812.8	31.1	1 ジャワ西部	1,865	54,628.1	29.5
2 ジャカルタ	1,751	62,312.3	11.4	2 ジャワ東部	453	27,032.0	14.6
3 ジャワ東部	1,193	57,273.1	10.5	3 ジャカルタ	1,524	26,116.3	14.1
4 リアウ	431	40,587.5	7.4	4 リアウ	365	14,035.8	7.6
5 ジャワ中部	719	34,754.8	6.4	5 ジャワ中部	144	10,712.7	5.8
6 カリマンタン西部	256	21,122.5	3.9	6 スマトラ北部	118	7,979.7	4.3
7 カリマンタン東部	263	19,349.2	3.5	7 スラウェシ南部	42	7,390.4	4.0
8 スマトラ北部	428	15,713.6	2.9	8 カリマンタン東部	60	5,515.0	3.0
9 ジャンビ	85	14,580.8	2.7	9 イリアン・ジャヤ	42	5,348.7	2.9
10 スマトラ南部	269	14,399.4	2.6	10 スマトラ南部	44	4,890.9	2.6
総投資	10,687	545,665.2	100	総投資	5,205	185,106.0	100

(出典) Badan koordinasi Peneneman Modal(BKPM), Statistik Investasi, S/D 30 Juni 1997, より作成。

ラバヤ都市圏の工業地帯に投資が集中しているためである。

これらの基礎的指標からも、特定の工業開発地域に旺盛な投資を呼び込み、輸出向け製造業をリーディング・セクターとする開発戦略の転換が実現しつつあると言えよう。かかる開発戦略に伴って、労働力の編成も大きく変化しているが、ここでは小論のテーマと関連づけて女性労働力に着目しながらデータを見ておきたい。

労働力人口は、1971年の4100万人が1996年(最

新データ)には約9000万人に達しているが、これを表3の男女別、農村・都市別の1980～1996年の変化でみると、女性労働力の農村から都市へのシフト、とりわけ人口の集中するジャワではその傾向が顕著である。また男女比では女性労働者の増大、とくに都市部における増大が確認できる。表4の1980～1996年の産業別労働力人口では、最新データで男女とも農(林漁)業就業比が5割を割っていること、女性の製造業就業比が男性以上に高まっていることが特徴的

表3 労働者(就労者)人口の男女別、農村・都市別推移

	1980年		1996年	
	女 性 (%)	男 性 (%)	女 性 (%)	男 性 (%)
ジャカルタ (%)	451,839 (—) (24.7)	1,374,035 (—) (75.3)	1,061,528 (—) (30.5)	2,419,232 (—) (69.5)
ジャワ				
農村部 (%)	9,385,164 (85.4) (36.8)	16,097,727 (82.9) (63.2)	12,184,461 (67.5) (38.7)	19,276,721 (65.9) (61.3)
都市部 (%)	1,602,656 (14.6) (32.5)	3,331,195 (17.1) (67.5)	5,854,559 (32.5) (36.9)	9,991,047 (34.1) (63.1)
合 計 (%)	10,987,800 (100) (36.1)	19,428,922 (100) (63.9)	18,039,020 (100) (38.1)	29,267,768 (100) (61.9)
全国				
農村部 (%)	15,185,971 (85.8) (36.7)	26,227,025 (80.2) (63.3)	22,891,737 (70.0) (39.4)	35,158,065 (66.3) (60.6)
都市部 (%)	2,520,062 (14.2) (28.0)	6,470,153 (19.8) (72.0)	9,820,112 (30.0) (35.5)	17,831,899 (33.7) (64.5)
合 計 (%)	17,706,034 (100) (35.1)	32,697,178 (100) (64.9)	32,711,849 (100) (38.2)	52,989,964 (100) (61.8)

(出典) Biro Pusat Statistik, Penduduk Indonesia 1980, Seri S, No.1, Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia 1996, より作成。

表4 産業別労働者（就労者）人口の推移

	1980年		1996年	
	女 性 (%)	男 性 (%)	女 性 (%)	男 性 (%)
農林漁業	10,606,058(59.9)	19,346,306(59.2)	14,718,721(45.0)	23,001,530(36.5)
鉱 業	50,941(0.3)	237,990(0.7)	161,681(0.5)	612,530(1.2)
製造業	1,517,112(8.6)	2,158,525(6.6)	4,895,450(15.0)	5,877,588(11.1)
電気・ガス・水道	7,976(—)	64,088(0.2)	16,654(—)	147,488(0.3)
建設業	38,982(0.2)	1,259,828(3.9)	120,401(0.4)	3,675,827(6.9)
商 業	2,883,031(16.3)	3,126,363(9.6)	8,230,797(25.2)	7,871,755(14.9)
運輸・通信	27,771(0.2)	1,311,705(4.0)	92,593(0.3)	3,850,206(7.3)
金融・保険・不動産	32,034(0.2)	174,387(0.5)	188,063(0.6)	501,670(0.9)
サービス業	2,333,243(13.2)	4,772,299(14.6)	4,286,449(13.1)	7,442,046(14.0)
その他	208,886(1.2)	245,687(0.8)	1,040(—)	9,324(—)
合 計	17,706,034(100)	32,697,178(100)	32,711,849(100)	52,989,964(100)

(出典) Biro Pusat Statistik, *Penduduk Indonesia 1980, Seri S, No.1, Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia 1996*, より作成。

である。

このような女性労働力にみられる農村から都市への移動、あるいは製造業における労働力の女性化といった近年の特徴を踏まえて、以下の小論では、女性労働者の進出著しい個別産業について、調査事例を参照しつつ、その労働市場と就労実態を検討してみる。

II タンゲラン県・運動靴産業の女性労働者

1 N I E s 系資本の西部ジャワ進出

1980年代半ば以降、韓国・台湾・香港の N I E s 系資本が西部ジャワ（とくにボタベック地域）に大量進出するようになった（シンガポールはバタム島を拠点とする「成長の三角地帯」を中心に投資）。輸出製造業の育成を目指す政府の積極的な外資導入政策に沿った進出である。業種は労働集約部門の製造業であり、女性労働者を大量に雇用するところに特徴がある。本節では、Indrasariが1990年に行ったタンゲラン（6工場）・ボゴール（1工場）での韓国系運動靴工場の調査²⁾を参考にして、外資系企業

表5 タンゲラン県の労働力（就労者）人口推移

	1980年	1995年	増加倍率
農村部・女性	72,711	88,434	1.22
男性	265,042	309,597	1.17
(小計)	(337,753)	(398,031)	(1.18)
都市部・女性	13,031	215,296	16.52
男性	49,497	577,840	11.67
(小計)	(62,528)	(793,136)	(12.68)
合 計	400,281	1,191,167	2.98

(出典) Biro Pusat Statistik, *Penduduk Jawa Barat 1980, 1995* より作成。

で働く女性労働者の実態を紹介してみるが、まず調査の中心地であるボタベックのタンゲラン県について、中央統計局のマクロ・データで労働力の配置を示しておこう。

表5は、農村・都市別、男女別の労働力人口を1980年と1995年で比較したものである。農村部の労働力人口が、男女とも漸増であるのに対して、都市部の急激な増加が特徴的である。都市部の女性労働力人口が、この15年間に1万3000人から21万5000人に、男性労働力が4万9000人から57万8000人に激増しているが、とりわけ女性の増加率の高さが注目される。タンゲランの都市労働力人口の急増は、1980年代後半から進展したジャカルタ首都圏における都市機能の分化、すなわちジャカルタの相対的人口減少と金融・情報センターへの特化、ボタベックへの人口流入と生産・居住空間の急拡大という

2) Indrasari Tjandraningsih, *Tenaga Kerja Pedesaan pada Industri Besar Sepatu Olah Raga untuk Ekspor*, Institute of Social Studies, Bandung Research Project Office, 1991.

表6 タンゲラン県の産業別労働力(就労者)人口(1995年)

	農 村		都 市	
	女 性 (%)	男 性 (%)	女 性 (%)	男 性 (%)
1. 農林漁業	6,660 (7.5)	72,051 (23.3)	— (—)	11,284 (2.0)
2. 鉱 業	— (—)	3,552 (1.1)	396 (0.2)	4,672 (0.8)
3. 製造業	41,721 (47.2)	60,921 (19.7)	81,152 (37.6)	159,332 (27.6)
4. 電気・ガス・水道	— (—)	2,511 (0.8)	792 (0.4)	5,880 (1.0)
5. 建設業	— (—)	19,812 (6.4)	— (—)	61,032 (10.6)
6. 商 業	28,233 (31.9)	69,036 (22.3)	64,340 (29.9)	122,504 (21.2)
7. 交通・通信	— (—)	33,225 (10.7)	2,336 (1.1)	58,124 (10.1)
8. 金融・保険・不動産	— (—)	1,623 (0.5)	5,068 (2.4)	17,164 (3.0)
9. サービス業	11,376 (12.9)	46,866 (15.1)	61,212 (28.4)	137,848 (23.9)
10. その他	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合 計	88,434 (100)	309,597 (100)	215,296 (100)	577,840 (100)

(出典) Biro Pusat Statistik, Penduduk Jawa Barat 1995, より作成

分化の結果と見る事ができる。表6の1995年の産業別労働力人口でも、農村・都市ともに製造業の就労者構成比が前掲表4の全国水準をはるかに上回っている。おそらく都市部女性の製造業労働力は、縫製業や運動靴産業を典型とするような労働集約部門に吸収されている労働力が多数であろう。表7は、男女別の学歴別人口の推移であるが、男女ともに高学歴化の進展が窺える。1980年と1995年の比較で、例えば高卒以上の高学歴女性の構成比は4.3%から17.8%に上昇している。女性労働力を大量に雇用する外資系や華人系の労働集約型製造業では、高学歴を労働者の採用要件とする企業が増加しており、首都近郊の工業地帯でも今後は労働力の高学歴化が一層進展するものと思われる。タンゲランの都市部製造業の女性労働力の多数は、近

年の外資系企業による輸出向け製造業の誘致によって吸収されたものであり、以下で紹介する運動靴産業もその典型のひとつである。

運動靴産業は、縫製業とともに1980年代に急成長を遂げた外資系(ほとんどはNIEs系)の輸出製造業であり、工場はタンゲランを中心にボタベックに集中している。同業界については断片的なデータしか得られないが、資料から次のような点が確認できる。1989年5月の時点で、全国の運動靴工場は操業予定を含めて141工場、西部ジャワのみで83工場、そのうちタンゲランのみで65工場を占めている。単年では、進出ラッシュとなった1988年(外資許可手続きの簡素化を実施した年)に、全国で32工場が開設、その生産能力は8060万足、新規雇用者は3万3448人(外国人298人)に達している。調査

表7 タンゲラン県の学歴別人口(10歳以上)推移

	1980年		1995年	
	女 性 (%)	男 性 (%)	女 性 (%)	男 性 (%)
小学校未修了	186,991 (67.0)	226,640 (59.4)	531,162 (38.4)	350,042 (25.1)
小学校卒	54,022 (19.9)	84,463 (22.1)	407,037 (29.5)	367,418 (26.3)
中学普通科卒	16,067 (5.9)	32,554 (8.5)	184,643 (13.4)	212,165 (15.2)
職業科卒	2,247 (0.8)	5,054 (1.3)	13,360 (1.0)	9,944 (0.7)
高校普通科卒	5,807 (2.1)	14,403 (3.8)	142,578 (10.3)	210,453 (15.1)
職業科卒	4,835 (1.8)	14,822 (3.9)	72,554 (5.3)	108,736 (7.8)
短大専門学校	638 (0.2)	1,873 (0.6)	13,719 (1.0)	27,398 (2.0)
大学卒	432 (0.2)	1,837 (0.5)	16,818 (1.2)	37,685 (2.7)
合 計	271,039 (100)	381,646 (100)	1,381,871 (100)	1,395,185 (100)

(出典) Biro Pusat Statistik, Penduduk Jawa Barat, 1980, 1995 より作成。

時のタンゲランの1工場平均労働者数は約3000人であるが、大規模になると7000人～8000人を雇用している工場もある。80年代末までに、タンゲランのみで運動靴産業は約20万人の労働力を吸収している。なお、全国の運動靴輸出額は、1983年の80万ドルから1987年に1060万ドルへ、輸出先は4ヵ国から20ヵ国へと急拡大を遂げている。

外資系靴産業の主役は韓国系多国籍企業である(1990年時点でインドネシアに進出している韓国系多国籍企業は全体で108社)。韓国系靴工場の特徴は、国際的なブランド契約による下請け生産を徹底した低賃金で行う点にある。通常、1工場で5～20のブランド契約を結んでおり、主なブランドは、Nike(ブランド所有アメリカ)、Avia(アメリカ)、Wrangler(イギリス)、Reebok(イギリス)、Gola(イギリス)、Chavis(フランス)、Champ(イタリア)、Falcon(日本)などである。

タンゲランを中心とするボタベックへの進出は、国際港(タンジュン・プリオク港)に近く工場用地に恵まれ地価も比較的安いということも要因であるが、加えて低賃金の女性労働力を大量に調達できることが外資にとっての魅力であろう。韓国系の靴工場の場合、現地の女性労働者の人件費は、全生産コストの5～8%という低廉さである(現地男性で10～15%、韓国本国では20%を超える)。

2 運動靴工場の労働者構成と労働条件

次に、運動靴工場における就業の特徴と労働条件を要約しておこう。

工場労働者の75%～85%は地方農村出身の女性労働者である。ジャワ農村の出身者が圧倒的に多く、西部ジャワではスカブミ県やチアンジュール県、また中・東部ジャワ各地の農村からもリクルートしている。15歳～28歳の未婚女性がほとんどであり、学歴は中・高等教育の修了であるから、労働条件のよい上位労働市場に参入する資格をそなえているが、高学歴者の就職

難から以下で述べるような労働条件でも就労せざるを得ないという。

女性労働者の出身世帯(親の職業)は、農村の最下層(農業労働者世帯や零細農家)よりも、農村部の下級公務員・教師・商人など、一定水準(中・高等教育)の教育投資が可能な世帯が多い。農村の階層構成では中位～上層の世帯の子弟ということになろう。タンゲランの地元出身者よりも地方農村の女性を数多く採用している事情としては、地元の女性の場合は豊富な職情報からより高賃金の職種を探すので転職率が高いこと、地元通勤者は無断欠勤や遅刻・早退が頻繁であること、地方出身の方が寄宿舎生活も含めて労務管理が容易なこと、などから企業側も積極的に地方出身者を採用しているという。

一般工員のリクルートは、操業開始時の大量雇用の際の新聞広告や求人案内を別とすれば、追加募集は一般に口コミで行われており、先発の同郷出身の労働者から得る職情報によって求人に応募する。年度始めに新規卒卒者を大量雇用する習慣のないこの国では、欠員が出るたびに追加募集するのが一般的である。

労働集約で女性の一般工員が圧倒的多数を占める職場であるから、工場の労働力編成も比較的単純である。現場の管理は職長(マンドール)が担当する。職長はほとんどが現地人の男性労働者であり、平均的な工場で職長は90～100人、各職長は工員30人ほどを監督する。職長の下に班長が2～4人付いて職長を補佐する。管理職クラスはほとんどが外国人男性(韓国人派遣役員)である。現地人の大卒クラスの高学歴者も管理職に採用しているが、彼らは別ルート(新聞求人、学校求人など)でリクルートされている。一般工員の昇進の上限は職長であるから、生産労働者と管理職では明らかに異なる内部労働市場を形成していると言えよう。

職務分業に性別分業を重ね合わせて再整理すれば、女性労働の地位は一層明瞭となる。すなわち職務区分を大づかみにみると、韓国人派遣

役員＝経営者・技術者（男性）—現地人管理職・技術職（男性）—現地人監督労働（男性）—現地人一般工員（女性）というタテの構成であり、この職務別階層構成において女性労働者は最下層に位置している。

運動靴工場の生産工程を、あるタンゲラン工場の例（従業員1400人）でみると次のようである。(1)合成ゴムから靴底を製造する工程（約600人）、この工程はさらに13の作業に細分され、一部には男性労働力も配置されている。(2)甲革製造工程（約200人）、切断と縫製に作業区分される。(3)仕上げ工程（約600人）、接着・プレス・洗浄・点検・梱包の順に作業区分される。以上の作業工程は、いずれも単純反復労働なので、特殊な熟練を要するものではない。

労働時間（平日・土曜）は、7時30分～12時、13時～17時30分の9時間（労働法の基準である7時間労働に残業2時間—残業は時給1.5倍）が基本時間であり、さらに30分休憩後に平均3時間の残業（時給2倍）が常態である。日曜出勤は7時30分～15時30分までとしている（時給は2倍）。大多数の女性労働者は、職員寮に居住して工場へは送迎バスで通勤しているが、工場労働による1日の拘束時間は12.5～15時間に及んでいる。

調査時の工員の賃金は、時給で男性150～320ルピア、女性120～240ルピアとなっており、1ヶ月の皆勤労働に対しては5000～6000ルピアのボーナスが支給される（調査時1990年のレートで1円＝14.2ルピア）。給与からは、保険（アステック）掛け金が月額500ルピア、所得税（月8万ルピア以上の者）が給与の15%、協同組合掛け金が月額500ルピア、労働組合費（SPSIが1工場のみ存在）250ルピアなどが天引きされる。月収に換算すると、残業手当を含めて4万5000～12万5000ルピアであるが、大多数の女性工員は月収4万5000～6万ルピアである。

職務による極端な賃金格差も特徴的である。上記の工員賃金と比較して、警備員（Satpam、男性）が月収15万～30万ルピア、現地人マネー

ジャ60万～100万ルピア、韓国人技術者250万～300万ルピア、韓国人取締役400万～600万ルピアであり、一般女性工員と取締役では実に130倍以上の格差である。

このように、外資系企業では人種別・職務別の極端な賃金格差に加えて、現地人工員の性別賃金格差が重なっている。いわば二重の賃金格差の下で、女性工員は最底辺に位置する低賃金である。

その他、資料が伝えている労働現場の特徴としては、機械による指の切断・火傷などの労働災害が頻発しているが労災保証はない（労働者の転職が激しくアステックが機能していない）、医療設備としては簡単な医薬品が支給されるのみである、プレス工程に手袋・マスクなどは使用されていない、長時間労働のための極度の疲労・動脈瘤・ただれ目・頭痛などの疾病が頻発している、などの点が指摘されている。労働組合は調査7工場のうち1工場しか存在せず（政府公認のSPSI）、労災保証や労働協約の欠如、生理休暇の欠如、長時間労働、職場の衛生状態の悪さなどは各工場に共通している。

以上、資料から得られるタンゲラン運動靴工場の女性労働の実態を紹介してみた。外国人派遣役員と現地人労働者の職務格差を大前提として、現地人労働者の内部にも、男性の管理職・監督労働、女性の不熟練単純労働という職務上の性別分業が明瞭であり、女性労働者は二重の格差構造の底辺に位置づけられている。この二重の職務格差に対応して賃金格差も歴然としており、女性の低賃金と不安定就業が特徴づけられる。

運動靴産業の女性労働者は、地方農村の中・上層世帯出身で中等以上の学歴をそなえた労働力群であり、より上位の労働市場に参入する要件を満たしているが、労働力過剰ゆえに下位のそれに甘んじている。いわゆるフォーマル・セクターの労働ではあるが、労働集約部門の低賃金・不安定就業の典型的職種となっている。タンゲランのような首都近郊の工場地帯は、輸出

製造業の急展開によって新しい女性労働者群を吸収しているものの、十分な雇用吸収力を持ち得ていないわけではない。労働力の供給過剰が続く中、女性労働者はフォーマル部門の分厚い底辺を形成しつつある。

(女性労働者が低賃金と不安定就業を強いられている、その要因の解明が重要であり、女性の社会的地位—社会学的分析—と労働市場論—経済学的分析—の両面から接近すべきであるが、小論では資料的制約からこれを成しえない。他日を期すことにしたい。)

Ⅲ バンドン県・縫製業の女性労働者

1 縫製産業の概要

縫製業は、前述の運動靴産業とともに労働集約型の輸出製造業のもうひとつの典型である。やはり1980年代に急成長を遂げ、非石油・ガス部門では木材に次ぐ外貨獲得源となった。政府の輸出製造業振興政策に沿って成長した花形産業と言われ、図5に示したように、1980年代末からの輸出の伸びはめざましい。輸出額は、1982年の1億1600万ドルから1986年には5億2100万ドル(4.5倍)、1995年には33億8800万ドル(1982

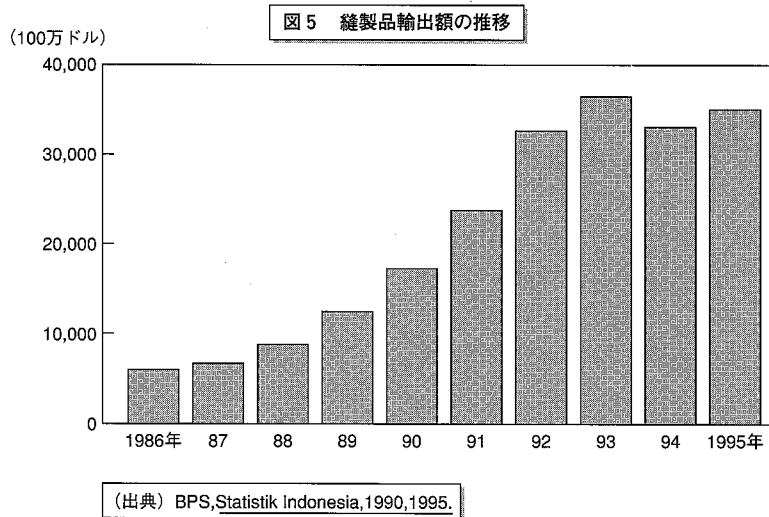


表8 繊維産業の地域別分布 (1986—1987年)

	スマトラ	ジャカルタ	ジャワ西部	ジャワ中部	ジャワ東部	バリ	スラウェシ	合 計
紡 績	3	7	51	16	10	1	—	88
装 飾	—	9	42	5	—	—	—	56
縫 糸	—	7	7	1	19	—	—	34
織 布	37	22	586	249	50	4	1	949
編 糸	7	140	182	20	41	1	1	392
刺 繍	—	4	13	1	1	—	—	19
捺 染 印 刷	—	5	33	13	4	—	—	55
縫 製	14	147	112	42	37	37	4	393
カーペット	—	1	11	1	2	2	—	17
そ の 他	9	15	155	48	16	2	2	247
合 計	70	357	1,192	396	180	47	8	2,250

(出典) V. Yusuf, *Pembentukan Angkatan Kerja Industri Garmen untuk Ekspor*, 1991, p.73 より作成。

年の29.2倍)に達している。縫製品の輸出収入は、繊維製品全体の約60%を占めている(1981～1988年平均)。最大の輸出市場はアメリカであり、1986年には輸出額で51.6%を占めていた(第2位はシンガポールの10.7%)。1990年代に入ってアメリカ市場の比重はやや低下するが、それでも1995年でアメリカ向けが33.0%を占めており(第2位はドイツの9.4%)、依然としてアメリカ市場への依存度が極めて高い。

本節では、ユスフ(Verdi Yusuf)が1987～1989年に実施した西部ジャワ・バンドン県の縫製業に関する調査研究を参考にする³⁾。インドネシアの繊維産業は、植民地時代から西部ジャワの地場産業として発展してきた歴史があり、表8に示した繊維産業の地方別分布(1986—1987年)からも分かるように、現在でも西部ジャワは織布業をはじめとして繊維産業の中心地である。同表によれば、1987年の全国繊維産業は2250社、そのうち西部ジャワに1192社(53.0%)が立地している。同年の縫製業は、全国に393社、うちジャカルタが147社(37.4%)、西部ジャワが112社(28.5%)であり、この両者で約7割を占めている。資料によれば、西部ジャワの縫製工場労働者は、1979年の2532人(26工場)が1989年には6万2426人(171工場)に増加しており、1980年代のうちにその労働力は男性から女性に大きくシフトしている。

調査地のバンドン県は、西部ジャワの中でも特に繊維産業の中心地として知られている地方である。バンドンの伝統的な縫製業は、植民地時代から中小零細企業で国内市場向け生産であったが、今日では輸出向けの大規模縫製工場が多数進出している。その中心は、日系・NIEs系の外資系企業と現地華人系企業である。まず、バンドン県の労働力配置を中央統計局のマクロデータで確認しておこう。

表9 バンドン県の労働力(就労者)人口推移

	1980年	1995年	増加倍率
農村部・女性	161,732	154,980	0.96
男性	441,576	426,384	0.97
(小計)	(603,308)	(581,364)	(0.96)
都市部・女性	142,949	448,033	3.13
男性	406,984	968,317	2.38
(小計)	(549,933)	(1,416,350)	(1.23)
合 計	1,153,241	1,997,714	1.73

(出典) Biro Pusat Statistik, *Penduduk Jawa Barat*, 1980, 1995 より作成。

表9は、農村・都市別、男女別の労働力人口を1980年と1995年で比較している。男女とも農村部の人口が減少し、逆に都市人口の急増が特徴的である。バンドン県は、ジャボタベックと連動して都市化の進むバンドン市を擁している。高速道路網の整備によってバンドンとジャカルタは2～3時間で結ばれる距離にあり、県南部の工業地帯は外資系企業の進出で一気に拡大した。首都圏に比して地価が低価格であることや、運輸・通信の不便さが克服されつつあること、周辺農村から大量の労働力を調達できることなどから、地方工業地帯の拠点のひとつになりつつある。表9の都市人口の急増も、こうした事態を反映している。特に、都市部の女性労働力の増加に注目しておきたい。

表10は、1995年の産業別労働力人口であるが、農村・都市ともに製造業の就労者構成比の水準が高く、商業・サービス業の構成比を上回っている。とりわけ都市の女性労働者の製造業に占める比率の高さは特徴的である。表11は、男女別の学歴別人口の推移であるが、やはり中・高等教育修了者の増加が窺える。例えば高卒以上の高学歴女性の構成比は、1980年の7.9%から1995年には20.7%に増加しており、これは前述のタンゲラン県を凌ぐ数値である。一般に外資系・華人系の労働集約型繊維産業では、地方労働市場でも中等・高等教育の修了をその参入要件とする傾向が強くなっている(ただし、縫製業では、後述のように依然として低学歴層を雇用している)。地方の工業地帯でも労働力

3) Verdi Yusuf, *Pembentukan Angkatan Kerja Industri Garmen untuk Ekspor*, Institute of Social Studies, Bandung Research Project Office, 1991.

表10 バンドン県の産業別労働力(就労者)人口(1995年)

	農 村		都 市	
	女 性 (%)	男 性 (%)	女 性 (%)	男 性 (%)
1. 農林漁業	73,332(47.3)	156,492(36.7)	37,366(8.3)	76,393(7.9)
2. 鉱 業	— (—)	4,536(1.1)	— (—)	3,859(0.4)
3. 製造業	43,848(28.3)	93,744(22.0)	155,028(34.6)	281,455(29.1)
4. 電気・ガス・水道	756(0.5)	756(0.2)	1,099(0.2)	5,699(0.6)
5. 建設業	— (—)	38,556(9.0)	4,140(0.9)	91,442(9.4)
6. 商 業	22,680(14.6)	37,800(8.9)	104,474(23.3)	214,418(22.1)
7. 交通・通信	— (—)	35,532(8.3)	3,220(0.7)	83,341(8.6)
8. 金融・保険・不動産	— (—)	2,268(0.5)	7,539(1.7)	9,839(1.0)
9. サービス業	14,364(9.3)	56,700(13.3)	135,167(30.2)	201,871(20.8)
10. その他	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合 計	154,980(100)	426,384(100)	448,033(100)	968,317(100)

(出典) Biro Pusat Statistik, *Penduduk Jawa Barat* 1995, より作成。

表11 バンドン県の学歴別人口(10歳以上)推移

	1980年		1995年	
	女 性 (%)	男 性 (%)	女 性 (%)	男 性 (%)
小学校未修了	607,695(49.2)	557,063(41.3)	639,725(27.3)	466,981(20.4)
小学校卒	406,869(33.0)	444,490(32.9)	858,697(36.6)	766,109(33.5)
中学普通科卒	107,129(8.7)	134,457(10.0)	345,385(14.7)	354,046(15.5)
職業科卒	16,279(1.3)	27,681(2.1)	13,174(0.6)	12,597(0.6)
高校普通科卒	52,863(4.3)	100,840(7.5)	311,982(13.3)	401,929(17.6)
職業科卒	36,102(2.9)	60,095(4.5)	80,278(3.4)	141,123(6.2)
短大専門学校	4,901(0.4)	11,371(0.8)	45,309(1.9)	58,467(2.6)
大学卒	3,791(0.3)	11,816(0.9)	48,735(2.1)	87,012(3.8)
合 計	1,234,629(100)	1,349,813(100)	2,343,285(100)	2,288,264(100)

(出典) Biro Pusat Statistik, *Penduduk Jawa Barat*, 1980, 1995 より作成。

の高学歴化は今後一層進展するものと思われる。これらのデータから、バンドン県における都市労働力人口の急増と製造業部門の吸収、とりわけ女性労働力にその傾向が顕著であると言えよう。

2 縫製業工場の労働者構成と労働条件

次に、参考資料から得られる縫製業工場の就労と労働条件について要約しておこう。

縫製業が大量の女性労働者を雇用するようになったのは1980年代初頭のことである。これは、80年代に入って大規模工場の縫製労働がペダル式ミシンから電動式ミシンへと転換し、男女間の生産能力に格差がなくなったために、女性労働力へのシフトが一挙に進んだことによ

る。ほとんどの大規模工場では、生産労働者の90%以上が女性によって占められている。経営側としては、低賃金で従順な農村出身の若年女性を大量に採用するようになったのである。資料によると、ある華人経営の大規模縫製工場(1978年設立)のケースでは、1988年現在の女性労働者は600人でその80%は農村出身、また73%が未婚の若年層によって占められていた(他は既婚者が16%、離婚経験者が11%)。

大規模縫製工場に採用される女性労働力は、主にバンドン周辺農村の下層・貧農農家から供給されており、そのほとんどは若年の新規労働力である。したがって、新設の大規模縫製工場と在来の中小零細縫製業(国内市場向け、男性労働力中心)との間には、技能形成の面で連続

性はほとんど見られない。それにもかかわらず、外資系や華人系の縫製工場がバンドン工業地帯に大挙して進出するのは、バンドンには繊維産業の中心地として形成されてきた華人の強力な商業ネットワークが存在すること（外資系企業の現地側パートナーもほとんど華人）、周辺農村の過剰労働力、とりわけ農業の近代化（機械化と男性中心の労働力編成）で農業労働から排除された下層・貧農世帯の女性労働力が豊富な労働力供給源として存在すること、などの要因による。

縫製業の女性労働者の学歴水準は、それほど高くない。工場の女性生産労働者は、小学校中退あるいは小学校卒の低学歴者が主力で、これに中学卒が一部加わる程度である。高校卒以上の男性の高学歴者は、職長や部門長などの現場監督、あるいは専門技術職・管理職として別ルートで採用される。ここでも、前述の運動靴産業と同様に、管理・技術職（男性）—監督労働（男性）—一般工員（女性）という職務分業が、性別分業を伴って階層化しており、低学歴の女性労働者が底辺の生産労働を担っている。

なお、同じ繊維産業でも、紡績業・織布業などの部門は中等・高等教育修了の女性を主体に採用するのが一般的になっているから、学歴水準からいうと縫製業は繊維産業の中でも下位に位置づけられていることになる。ただし、大規模製造業の労働力の学歴は、全体として上昇傾向にあるから、縫製業にもいずれその影響は及ぶものと思われる。

縫製業の女性労働者は、離職率（転職率）が高いことも周知のところである。資料によると、前述の華人経営の大規模縫製工場のケースでは、週あたりの離職者は平均30～40人、欠勤率は10%（60人）であり、1988年時点で女性労働者600人中525人が1年未満の勤続者、2～3年が60人、4～5年が15人、6年以上の勤続経験者は皆無であった。ルバラン（断食明けの休暇）の後、300人が工場に戻らず、大量離職した例もある。離職の要因には、結婚、出産、農

繁期の農業労働などもあるが主要因とは言えず、女性労働者はわずかでも条件のよい職場を求めて転々と縫製工場を移動するのである。厳しい労務管理、低賃金、長時間労働、労組の欠如ゆえに、何らかのトラブルが転職の要因にもなる。不熟練の単純労働を強いられる労働現場ゆえに、女性労働者の短期勤続はむしろ当然とも言えよう。

一方、大規模縫製業の経営者は、女性労働者の高い離職率（転職率）をそれほど深刻には受けとめていない。縫製労働は特別な熟練を必要とせず、農村部から調達する女性労働力は圧倒的に過剰であるから、常に補充可能である。工場前に求人掲示をすれば、数倍～数十倍の応募がある（工場では毎日10～25人の求職者が待機している）。あるいは現役の労働者に出身農村からリクルートさせて報奨金を支給したり、他工場の職長クラスを勧誘して配下の工員をまとめて引き抜くといった方法も取られる。いずれにしても、労働力の補充には事欠かないのが実状である。労働力は経営者の一方的な買い手市場であるがゆえに、労働条件の改善は極めて困難である。

前述の華人経営の大規模工場（女性労働者600人）の例では、1987年のジャケット年間生産量が176万着、1日あたりにすると4900着になる。この工場の縫製工は344人であるから、1人1日あたり約14着を生産することになる。

縫製工の労働時間は、朝7時から夜8～9時まで、平均にして1日12～14時間の長時間労働である（昼休み45分、夕方の休憩30分）。土日出勤も常態化しており、土日も夜6～7時まで就労する。梱包や品質管理部門は9～11時間の労働時間である。

賃金は出来高払いが一般的であるが、1988年の平均的な賃金水準でみると、12～14時間労働で月額7万2000～8万2000ルピアとなっている（1988年のレートで1円＝14ルピア）。これを時給に換算すると150～171ルピアとなるが、同時期の農業賃労働の時給は田植え175ルピア、

収穫労働184ルピア、茶摘み166～222ルピアであり、縫製工は長時間労働によって漸く農業収入を上回る日給を稼ぐことができるのである。バンドン周辺から通勤する若年未婚女性の農村過剰労働力は、日給比較では農業賃労働以下の低賃金水準で製造業工場に就労していることに注目しておきたい。

その他、資料によれば、縫製業労働者はほとんど未組織であり、労災保証や労働協約は存在せず、残業手当以外には生理休暇や産休も認められない。長時間労働による疾病として視力低下・痔疾・リウマチなどが指摘されている。これらの労働状態は、前述のタンゲラン運動靴工場とはほぼ共通していると言えよう。

以上がバンドンの縫製業女性労働者の特徴である。バンドンは、開発が進む地方工業地帯の拠点のひとつであり、その労働市場には周辺農村の過剰労働力が大挙して参入している。繊維産業の都市バンドンの中でも、大規模縫製業は輸出製造業の中軸として外貨獲得源となったが、それは若年女性労働力の集約的労働によって担われてきた。縫製業は、低学歴・不熟練労働力を大量雇用するという点で、繊維産業の中でも下位に位置する。ここでも女性労働者の就業は、不熟練単純労働・短期勤続・低賃金を特徴として、都市フォーマル部門の労働市場の分厚い底辺を形成している。

IV ジュンブル県・タバコ産業の女性労働者

1 タバコ産業の概要

アグリビジネスは、インドネシアで成長する輸出産業のひとつであり、女性労働者が近年の成長を担ってきた部門である。石油・ガス収入に依存した外貨獲得の体質から脱却するには、輸出製造業とともにアグリビジネスも政府が期待する輸出部門である。

本節では、アグリビジネスのひとつの事例として、IndraswariとThamrinが1993年に東部ジャワのジュンブル県で行ったタバコ産業の調査

例⁴⁾を参考にするので、まずアグリビジネスとタバコ産業の1980年代の実績から見ておこう。

1980年代の全国アグリビジネスの成長を付加価値額で見ると、1980年の1兆1000億ルピア(約550億円)が1988年には6兆3000億ルピア(3150億円)に拡大し、年平均58.8%の増加を示している。全国の企業数は1980年の2750から1988年の4856へ、労働力人口は1980年の39万9000人から1988年には99万8180人へ、いずれも顕著な伸びを示している。労働力人口の伸びは、年平均18.8%増となり、全労働力人口の増加率5.5%をはるかに凌いでいる。

インドネシアのタバコ栽培面積は全国で20万haほどであるが、地域別にみると、東部ジャワ12万6000ha、中部ジャワ3万9000ha、北部スマトラのデリー地区4000ha、その他1万1000haという構成であり、東部ジャワが栽培面積の63%を占めてタバコ生産の中心地となっている。タバコ関連の労働者は、全国で農園部門が約120万人、工場(加工)部門が約20万人(1992年)、農園・工場の両者ともに労働力の70～90%は女性である。輸出額の推移(1986～1995年)を示した図6によると、前述の縫製業ほどには顕著な伸びは見られないが、この10年を通して6000万ドル前後の水準を維持している。タバコ産業は、ゴム・コーヒー・茶・胡椒などと共に、1990年代に入ってもアグリビジネスの重要な外貨獲得源のひとつに変わりのない。

次に、調査地である東部ジャワ・ジュンブル県の労働力配置を中央統計局のマクロデータで示しておく。表12は、農村・都市別、男女別の労働力人口を1980年と1995年で比較している。この15年間で農村部の就労者比率が84.1%から79.6%へやや減少しているものの、依然として労働力のおよそ8割を農村部が吸収している。

4) Indraswari dan Juni Thamrin, *Potret Kerja Buruh Perempuan, Tinjauan pada Agro-industri Tembaku Ekspor di Jember*, Akatiga Pusat Analisis Sosial, 1994.

表12 ジュンブル県の労働力(就労者)人口推移

	1980年	1995年	増加倍率
農村部・女性	191,299	247,940	1.30
男性	418,977	503,608	1.20
(小計)	(610,276)	(751,548)	(1.23)
都市部・女性	38,541	69,229	1.61
男性	76,622	123,577	1.61
(小計)	(115,163)	(192,806)	(1.67)
合計	725,439	944,354	1.30

(出典) Biro Pusat Statistik, *Penduduk Jawa Timur*, 1980, 1995 より作成。

都市部の人口増加は緩慢である。農村部の女性労働力も、83.2%から78.1%へと微減したに止まり、前述のタングラン県やバンドン県のようなドラスティックな労働力シフトは見られない。表13の産業別労働力の構成でも、男女とも農業への依存度が高く、製造業の雇用吸収力が低い水準に止まっていることが分かる。つまり、ジュンブル県は農業(およびその関連産業)に強く依存した産業構造を持ち続けているのである。表14の学歴別人口によれば、1995年段階でも女性の86.2%、男性の80.2%は小学校卒以下の水準にあり、労働力の高学歴化も極めて緩慢である。これは、有力都市や工業地帯を持たず、東部ジャワの農村部に位置するジュンブル県の教育水準を反映しているといえよう。

このような農村部にあつてジュンブルはタバコ産地として知られている。ジュンブルのタバコ生産は、国営企業(PTP)、民間企業(華人資本)、住民農業に分類されるが、前2者が大規模生産を担っていることは言うまでもない。県内のタバコ農園の作付け面積は2万828ha(1991年)であるが、これはジュンブルの各種農園耕地の60.4%を占めている。県内の主要アグリビジネスの年間輸出額(1989～1991年)を表15に掲げているが、タバコが他の産品(ゴム・コーヒー・カカオ)を引き離して輸出額でも首位の座にある。

当地のタバコには、企業生産で輸出向けのBNO(Besuki Na Oogst)種と住民農業による国内市場向けのBVO(Besuki Voor Oogst)種が

ある。1991年の栽培面積は、BNOが1万6133ha、BVOが4694haであり、前者が3.4倍の規模である。ヘクタールあたりの生産性では、BNOが12.1kwt(kwintal=100kilogram)、BVOが6.9kwt、生産量はBNO1万9471トンに対してBVOは3226トンに過ぎず(いずれも1991年)、ジュンブルのタバコ生産が圧倒的に企業生産によって担われていることは明らかである。ジュンブルでは全タバコ生産量のほぼ7割が輸出向けであり、全国のタバコ輸出額に占めるジュンブルタバコのシェアは、1989年50.4%、1990年70.6%、1991年33.4%である。このように、ジュンブル地方の経済はタバコを中心とする農業関連産業によって支えられており、全国でも有数のアグリビジネスのセンターと言ってよい。

2 タバコ産業の労働者構成と労働条件

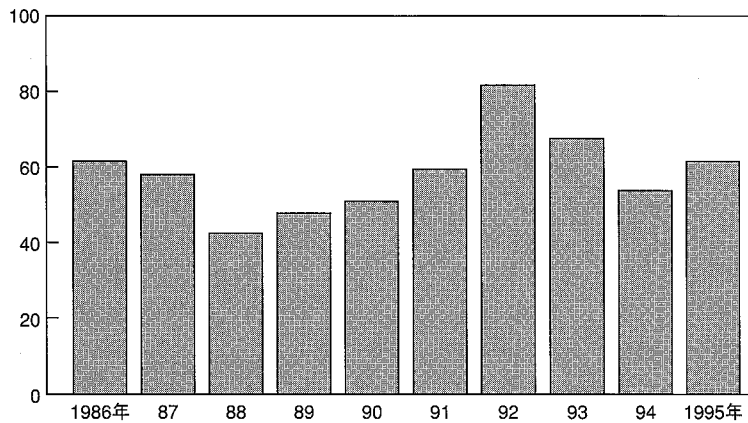
次に、資料に拠つてジュンブル県のタバコ労働者の概要を見てみよう。調査は、1993年5月、国営企業1社、民間企業(華人資本)4社について、労働者・企業スタッフからのインタビューで実施されている。

ジュンブル県の1992年人口は204万3722人、世帯数55万5139である。1991年の県内タバコ労働者は18万1500人であるが、1988年が8万5700人であるから、3年間に10万人近く増加したことになる。同年のジュンブル労働力人口143万6000人に対して、タバコ産業が12.6%の労働力を吸収している。タバコ労働者の内訳は、農園労働者13万2000人、工場労働者4万9500人であり、農園労働者が72.7%を占めるが、農園の70%、工場の90%は女性労働者である。男性の農村過剰人口は、東部ジャワの州都スラバヤやバリ島の観光地デンパサールへの出稼ぎ流出が多く、農外流出人口は年間約10万人に達している。

タバコ労働者の出身地は、農園・工場の周辺農村が95.4%であり、都市部からの就労は4.6%に過ぎない。農業関連産業の労働に共通した特

図 6 タバコ輸出額の推移

(100万ドル)



(出典) BPS, Statistik Indonesia, 1990, 1995.

表13 ジェンブル県の産業別労働力(就労者)人口(1995年)

	農 村		都 市	
	女 性 (%)	男 性 (%)	女 性 (%)	男 性 (%)
1. 農林漁業	110,768(44.7)	297,528(59.1)	6,470(9.3)	21,351(17.3)
2. 鉱 業	— (—)	644(0.1)	— (—)	— (—)
3. 製造業	29,624(11.9)	37,996(7.5)	7,764(11.2)	6,470(5.2)
4. 電気・ガス・水道	— (—)	644(0.1)	— (—)	— (—)
5. 建設業	644(0.3)	31,556(6.3)	1,294(1.9)	12,293(9.9)
6. 商 業	83,720(33.8)	65,044(12.9)	32,997(47.7)	27,821(22.5)
7. 交通・通信	3,220(1.3)	29,624(5.9)	1,294(1.9)	16,822(13.6)
8. 金融・保険・不動産	— (—)	1,288(0.3)	1,294(1.9)	5,823(4.7)
9. サービス業	19,964(8.1)	39,284(7.8)	18,116(26.2)	32,997(26.7)
10. その他	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合 計	247,940(100)	503,608(100)	69,229(100)	123,577(100)

(出典) Biro Pusat Statistik, *Penduduk Jawa Timur* 1995, より作成。

表14 ジェンブル県の学歴別人口(10歳以上)推移

	1980年		1995年	
	女 性 (%)	男 性 (%)	女 性 (%)	男 性 (%)
小学校未修了	191,968(65.1)	259,521(59.7)	534,910(62.1)	439,457(52.6)
小学校卒	71,708(24.3)	113,534(26.1)	207,608(24.1)	230,786(27.6)
中学普通科卒	15,156(5.1)	25,820(5.9)	52,943(6.2)	63,247(7.7)
職業科卒	2,941(1.0)	7,139(1.6)	4,523(0.5)	3,870(0.5)
高校普通科卒	6,073(2.1)	13,312(3.1)	31,631(3.7)	49,058(5.9)
職業科卒	6,231(2.1)	12,473(2.9)	22,603(2.6)	29,699(3.6)
短大専門学校	398(0.1)	1,267(0.3)	1,294(0.2)	3,870(0.5)
大学卒	284(0.1)	1,383(0.3)	5,167(0.6)	14,857(1.8)
合 計	294,759(100)	434,449(100)	860,679(100)	834,844(100)

(出典) Biro Pusat Statistik, *Penduduk Jawa Timur*, 1980, 1995, より作成。

表15 ジュンブル県：アグリビジネスの主要商品作物輸出入額
(単位：1000ドル)

	1989年	1990年	1991年
ゴ ム	5,621.8	10,327.3	4,848.0
コーヒー	6,443.8	12,355.5	9,152.0
カカオ	3,355.5	3,455.4	4,309.0
タバコ	23,778.3	35,448.0	19,335.0

(出典) Indraswari dan J. Thamrin, *Potret Kerja Buruh Perempuan*, 1994, p. 24.

徴であるが、タバコ産業も季節的な労働需要の変動が激しく、製造業のような通年の雇用が保証されない。ジュンブルのタバコ農園労働は年に3～4ヵ月、工場での加工労働は年に6～8ヵ月の就労期間である。このような季節労働の大部分が、長期の日雇い契約(Harian)で農村女性が雇用されることになる。少数の男性労働力は、管理職と運搬・梱包作業などに従事している。

農園労働には、ほとんど職階はなく、職長(Mandor)が1人あたり2.5～3haの耕地単位で栽培責任を負い、配下の労働者を監督する。一方、工場では、管理職・専門職（ほとんどが男性）は常雇いの月給制で採用されている。工場の生産現場では、職長(Mandor)―主任(Kontrolir)―工具(Buruh)の構成を取るが、いずれも年間に6～8ヵ月の日給制季節労働である。職長は10人～15人の主任を指導、主任は20人～30人の工具を監督する。農園・工場ともに、職長は操業再開時に工場と接触して、配下の労働者を農村の人的ネットワークを利用してリクルートする。職長への昇進は、労働者管理の信頼度と出身農村からの労働力リクルートの能力如何にかかっている。職長や主任には女性も多く起用されている。

季節的賃労働に従事する女性労働者は、若年層が大多数であるが、既婚女性も少なくない。当該地方の女性の平均的な結婚年齢は、1970年代～80年代が14～15歳、1990年代は17～18歳であり、若年の既婚女性の多数がタバコ生産に従事している。入職には特殊な熟練や技能を要しないので、小学校卒の低学歴者が圧倒的に多

い。女性の季節的な日雇い不熟練労働が主体であるから、かかる雇用形態が続く限りアグリビジネスの拡大が学歴の高度化要因にはなりにくいと思われる。資料によれば、女性労働者の出身世帯の70%は耕地を持たない農村下層世帯（農業労働者世帯・貧農）である。タバコ産業では、生産現場の監督労働まで女性が就いているが、管理職と生産労働の職務区分では、やはり性別分業が明瞭に存在する。男性の農村過剰労働力が、農外（都市・観光地）のインフォーマル労働市場に流出するのとは対照的に、女性は家事労働に従事しつつ季節的に賃労働者化している。これが、女性労働の労働条件を押し下げる要因にもなっているものと思われる。

職長による労働力の調達他、企業は各農村の仲介者（村の有力者やタバコの仲買商人など）を通してリクルートすることもある。企業が委託する仲介者(Mandor Luar, Mbok)は、常時自己の労働力グループを組織している。タバコ栽培の季節になると、企業は仲介者に必要な労働量、日時を指定する。1人の仲介者で100～150人の女性を手配し、企業から一定の手数料を取る。仲介者は農村の人的依存関係を利用してリクルートするので、企業にとって不定期で柔軟な労働力利用に有利であるし、安定的な労働力確保の手段となる。労働争議も抑えやすいと考えられている。

労働時間は7時～15時または16時までが原則であるが、農園の茶摘み労働だけは深夜の午前3時～7時に行われる（日の出前の作業で葉の乾燥を防ぐ）。この間、労働時間は短縮されるが、日給額は変わらない。農園労働は深夜の茶摘み労働を考慮して、農園近辺の労働者を調達する。

1993年の賃金水準を農園・工場（国営と民間）別にみると次のようである。農園労働者の日給は、民間・国営ともに女性が1650ルピア、男性が1850ルピア、職長が5000ルピア、民間工場では女性2250ルピア、男性2300ルピア、主任2500～2800ルピア、職長3000～6000ルピア、国

営工場では女性2000ルピア、男性2000ルピア、主任2200ルピア、職長のみ月給制で月額10万5000ルピアである（1993年のレートで1円=19ルピア）。このように、僅かではあるが、性別の賃金格差も認められる。女性は家事労働と季節的賃労働に従事するために、タバコ生産労働が家計補足的副業と見なされ、低賃金が正当化される要因になっているものと思われる。

一般労働者の平均日給は2000~2250ルピア（精米3.3~4.5kgの価格に相当）であるが、学歴・経験・熟練・年齢などは賃金の決定要因にはならず、勤続年数による昇給もほとんどない。政府が定めている東部ジャワの最低賃金（1993年）は2250ルピアであるから、農園の一般労働者や国営工場の工具・主任は最低賃金を支給されていない。政府（労働省）規定の1992年の最低生存費(KFM)と平均賃金を比較しても、独身労働者の平均賃金は最低生存費（月額で6万3735ルピア）の75%、夫婦（子供2人）共働きの賃金は最低生存費（16万1465ルピア）の62~70%の水準にしかない。

タバコ生産労働の賃金を他の農村賃労働の日給と比較してみると、女性の農業賃労働1800ルピア（7時間）、男性の農業賃労働2000ルピア（7時間）、男性の人力車（ベチャ）引き3500ルピア（6時間）、男性の建設人夫2500ルピア（7時間）、女性の洗濯婦1850ルピア（4時間）、男性の馬車（デルマン）馱者4000ルピア（8時間）、男性のソバ行商5500ルピア（7時間）、男性のミニバス運転手6000ルピア（7時間）などである。タバコ生産労働の賃金は、インフォーマル部門を含めた農村雑業の収入に比しても低水準である。農村世帯は、下層ほど多就労形態を取るのが一般的であるから、雇用期間の限られたタバコ労働を含めて、下層世帯の労働力は年間を通して多様な就労機会を確保しているものと思われる。ただし、農村雑業の主な職種をみると男性労働が中心であり、雑業労働でも女性が行える就労機会は極めて限定されていると言えよう。

その他、資料が指摘する労働状態としては、作業用マスクが使用されていないために呼吸困難や皮膚硬結などの疾病が見られること、労災保証の欠如、残業手当が政府の規定どおり支給されていないこと、などがある。労働組合（工場のみ）はSPSI単組が県下281企業中102企業で存在するが（1991年）、労組役員が企業側スタッフで構成されており、労働条件改善に労組が積極的な役割を果たしていないという。

以上がジュンブル県のアグリビジネスの労働者の状態である。政府が外貨獲得源として期待するアグリビジネスにも、大量の女性労働者が供給されるようになっているが、農業関連産業の特殊性もあって、季節的日雇い労働ゆえに就労は不安定である。農村下層世帯の過剰労働力は、男性が県外出稼ぎや他の農村雑業に向かうのに対して、低学歴の女性（しかもその多数は既婚女性）の就労機会は限られており、それゆえタバコ生産労働は季節的ではあれ、農村女性にとって貴重な就労機会となっているのであろう。ここに女性の低賃金労働・不安定就業が温存されたままで、輸出向けアグリビジネスが拡大する構造的な要因がある。

V おわりに

小論では、インドネシアを事例として輸出産業を担う女性労働者の労働市場と就労実態を検討してみた。輸出製造業の育成を柱とする開発戦略の採用は、労働集約型産業における女性の労働力需要を高め、農村若年女性の大規模な労働力移動を引き起こした。農村過剰人口のうち、男性の不熟練労働力の主力が都市インフォーマル・セクター（雑業的都市労働、露店・行商・人力車夫・廃品回収などを典型とする）や中小零細企業の労働市場に吸引されたのとは対照的に、若年女性の労働集約型産業（大規模工場・農園）への大量参入が今日の特徴となっている。

小論で取り上げた3つの輸出産業を見る限

り、女性労働は、企業内部の職務上の性別分業と性別賃金格差の中にあって、その底辺に位置している。同一企業内部では、女性労働は明らかに男性とは異なる職域を割り当てられている。この点が、労働集約型産業における若年女性労働の特徴としてまず指摘されねばならない。

同時に若年の女性労働を、より広い不安定就業階層の就業構造の中に位置づけることも重要である。つまり、法定の最低賃金にすら達しない賃金水準、昇給の欠如、不完全・不規則労働、長時間労働、未組織労働、労働保証の欠如など、不安定就業の諸特徴は、中小零細企業や都市雑業などの男性労働とも共通する労働状態である。すなわち、労働集約産業の女性労働は、フォーマル部門からインフォーマル部門に跨る分厚い不安定就業階層の一構成部分と見ることもできるのである。

最後に、筆者が現在進めている労働市場の研究に関連づけて、若年女性の労働市場の性格と位置づけを与えておきたい。

農村若年女性が参入する労働市場は大規模企業の労働市場であり、重層化した労働市場にあっては、フォーマル部門の中小零細企業の労働市場やインフォーマル部門の雑業的労働市場とは違って、フォーマル上位の労働市場に位置することになる。しかし、同じ外資系・華人系の大規模企業の労働市場にも、歴然たる階層差が存在することに注意しなければならない。筆者が別稿⁵⁾で検討した日系大手の大規模製造業の

労働市場では、ひとつの企業内部で高卒労働力が参入する生産労働（ブルーカラー）と専門学校卒・大卒が参入する事務・管理職（ホワイトカラー）との間に職務が明確に区分され、仕切られた各々の内部労働市場では技能形成と人事考課によって複雑な職階を持ち、職位によって賃金格差も顕著であった。そこには一定の性別分業もみられるが、性別格差よりも学歴によって分節化された内部労働市場の位階性が特徴的であった。

これに対して、小論で検討した若年女性の労働市場は、一般労働者の職階がほとんど存在せず、技能形成や人事考課によって細かく区分された職階を昇ることもない、不熟練単純労働の市場である。この点では、同じ大規模製造業でも、労働市場の最上位に位置する大手企業との格差は明瞭である。それゆえ、フォーマル部門の上位労働市場の内部に存在する階層性を看過すべきではないだろう。換言すれば、フォーマル部門の最上位に位置する一部大手企業の労働市場を除けば、その下位にはフォーマル部門を含めて広範な不安定就業階層が参入する重層化した労働市場が堆積していることになる。

インドネシアの労働市場をみると、フォーマル、インフォーマルという2分法だけではなく、両者に跨って分厚く存在する不安定就業階層の労働市場に着目し、序列化した労働力全体の編成とその動態を検討することが緊要となっている。

5) 前掲拙稿「ジャカルタ首都圏の労働市場と日系企業」参照。